

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
<https://www.gogin.co.jp>

2025年3月21日

## 山陰地域におけるカーボンニュートラル動向調査のレポート発行について

ごうぎんは、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 地下 誠二）および株式会社日本経済研究所（代表取締役社長 塩谷 晃仁）と協働し、「島根県・鳥取県におけるカーボンニュートラル動向調査」と題した調査レポートを発行しましたのでお知らせします。

当レポートでは、山陰地域のカーボンニュートラル（CN）の方向性について調査分析を行い、地域のステークホルダーに対して、「知る・測る・減らす」という行動指針やCN燃料の輸配送にかかる企業間・地域間連携等、トランジションに求められる取り組みについて提言しています。

当行は、お取引先の企業価値の向上と持続可能な地域社会の形成のため、今後も地域脱炭素・CNの実現に積極的に取り組んでまいります。

### 記

#### 【調査報告書サマリー】

1	CNに向けた議論の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>CNの達成にはプレイヤー間における段階的な議論が必要。</li> <li>化石燃料からのエネルギー転換をどう進めるのかについて、産業の集積状況、地理的特徴や時系列等を踏まえ検討することが重要。</li> </ul>
2	山陰地域の現況、地域の議論状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域と比較し産業部門のウェイトは小さいものの、電力、鉄鋼・金属等の多排出産業が立地しており、燃料転換に関する議論は当地域にとっても重要な課題。</li> </ul>
3	山陰地域のCNの将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陰の地域特性を生かしたCN化は、燃料需要が限られる他地域にとってもモデルとなることに期待。</li> <li>安定したCN燃料供給のためには、企業間・地域間の連携や国・自治体等を含めた検討が重要。</li> </ul>
4	地元企業のCN対応に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を生かした太陽光発電（PPA等）の活用や森林クレジットの取り組み等の拡大が、地元企業や地域におけるCNに効果的。</li> </ul>

本レポートの閲覧をご希望の方は、当行HPの「山陰の経済情報」／「その他の調査結果」からご覧ください。（URL：<https://www.gogin.co.jp/economy/>）

以上

